

事務事業チェックシート

事務事業No 773 事業名 次期情報システム構築事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市情報化推進方針		
担当課・担当課長・Tel	情報システム課	岡野 哲也	435-1023
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		情報システム管理費	
	大事業		情報システム管理事業	
中事業		次期情報システム構築事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 和歌山市情報システム最適化計画に基づき、次期情報システムを構築する。		全体事業概要 大型電子計算機を中心とした現行の業務システムを、市販の業務パッケージソフトを使用したオープン系システムへ移行して行くための、調達・構築を行う。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
システム基盤、住系システム、住宅使用料システムの本番運用開始。		福祉系システム、保険系システム、債権回収システムの構築及び本番運用開始。	財務会計システムの構築及び本番運用開始。	税系システムの構築・本番運用開始。	次期システムの安定運用	
福祉系システム、保険系システム、債権回収システム、財務会計システムの調達・構築。		福祉系システムの構築。	税系システムの調達・構築。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	419,485	313,263	316,809	299,182	527,705	519,930	590,420	590,420	590,420	
伸び率(%)	-	-	▲24.5%	▲4.5%	66.6%	73.8%	11.9%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	54,682	59,837	54,682	71,935	68,702	64,241	54,549		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	54,682	59,837	54,682	71,935	68,702	64,241	54,549		
国庫支出金	91,489	93,635	43,255	48,798	0	5,930				
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	327,996	219,628	273,554	250,384	527,705	514,000	590,420	590,420		
所要人数(人)	正規職員	7.20	7.87	7.20	7.91	8.64	8.05	6.84		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	【当初】機械等借上料 534,886千円、業務委託料 5,940千円、SE委託料 26,098									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	目標値					
	実績値					
	達成度(%)					
成果指標	目標値					
	実績値					
	達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	大型電子計算機によるシステムを見直し、システムの再構築を行うことにより、IT関連経費の削減、住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指す。
見直し・改善内容	情報システム最適化計画を推進することにより、大型電子計算機から業務パッケージを利用したオープン系システムへ移行し、事務の効率化と運用コストを削減する。